# 経済・財政再生計画の 改革工程、KPIの進捗整理表

#### < KPIの進捗状況の区分について>

本資料においては、KPIの進捗状況について、以下の基準により区分している。

A:目標達成期間に対する経過期間の割合以上に、KPIが目標達成に向けて進捗している

B: AほどKPIが進捗していない

N:今後データが得られるため、現時点で区分困難

F: 定量的な目標値が設定されていない

#### 「A」区分の考え方

KPIの進捗状況(目標数値から初期数値を引いた値に対する、現在数値から初期数値を引いた値の割合)が、目標達成期間に対する経過期間の割合を上回っている場合に「A」とする。

注:初期数値・・・現在において入手可能な、計画開始直前のKPIの数値

現在数値・・・現在把握できる、直近のKPIの数値

目標達成期間・・・計画開始時点から、K PIごとに定めた目標達成時期までの期間

経過期間・・・初期数値の時点から、現在数値の時点までの期間

目標値を「増加」または「縮小」等としているKPIについては、以下の基準により区分する。

A: 目標値に向かって進捗している

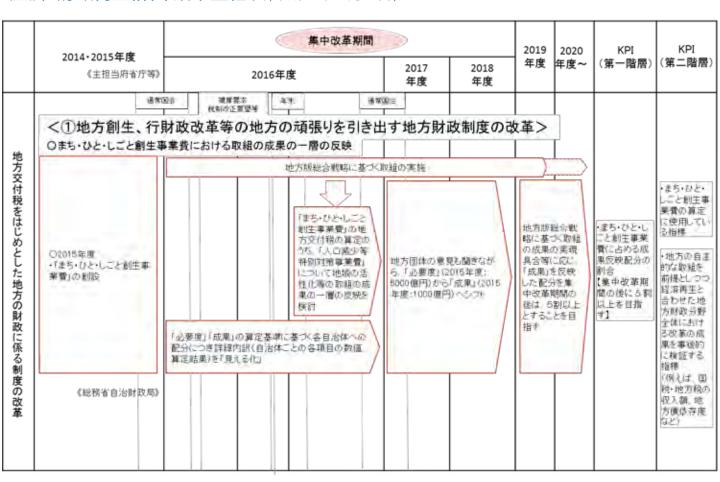
B:数値に変更がない、又は目標値に相反して進捗している

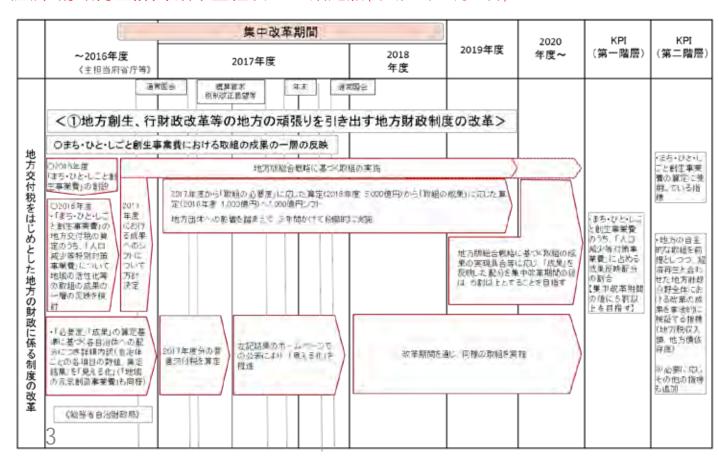
N: 今後データが得られるため、現時点で区分困難

本資料は、「経済・財政再生計画 改革工程表2017改定版」の策定に向けて、「経済・財政再生アクション・プログラム(平成 27年12月24日経済財政諮問会議決定)」で定めた改革工程及び、KPIの進捗状況について、各WGにて整理したもの。

# 【地方行財政改革・分野横断的な取組】

(2017年10月31日時点)



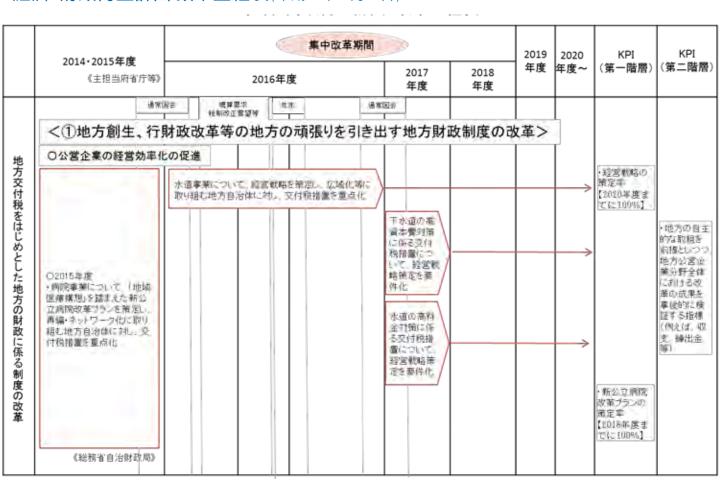


改革項目: 地方創生、行財政改革等の地方の頑張りを引き出す地方財政制度の改革

## 改革工程の進捗状況

ルサナロ	改革工程の進捗			
改革工程	計画期間中の進捗	今後の進展について		
2017年度から「取組の必要度」に応じた算定(2016年度 5,000億円)から「取組の成果」に応じた算定(2016年度 1,000億円)へ1,000億円シフト地方団体への影響を踏まえて、3年間かけて段階的に実施	2017年度においては、「取組の必要度」に応じた 算定から「取組の成果」に応じた算定へ330億円シ フト。 (順調)	地方団体への影響を踏まえて、 2017年度から段階的に3年間かけて 1,000億円シフトする予定。		
「必要度」「成果」の算定基準に基づく各自治体への配分につき詳細内訳(自治体ごとの各項目の数値、算定結果)を(「地域の元気創造事業費」も同様)ホームページでの公表により、「見える化」を推進	2017年度算定における「人口減少等特別対策事業費」及び「地域の元気創造事業費」の詳細内訳について、ホームページで公表済み。 (順調)	改革期間を通じ、同様の取組を実 施。		

K PI				K PIの進捗		
		(達成時期)	実績値 (時点)	区分	次回の把握時期と今後の方針	
第一階層	・まち・ひと・しごと創生事業費のうち、 「人口減少等対策事業費」に占める成 果反映配分の割合	集中改革期 間の後に5 割以上	必要度に応じた算定: 4,670億円(2017年度) 成果に応じた算定: 1,330億円(2017年度)	A	2017年度から段階的に3年間かけ て1,000億円シフトする予定。 必要度に応じた算定: 4,000億円(2019年度) 成果に応じた算定: 2,000億円(2019年度)	
第二階	まち・ひと・しごと創生事業費の算定に 使用している指標(人口増減率、年少 者人口比率、自然増減率、若年者就 業率、女性就業率)	-	人口増減率 -0.2% (2016年) 年少者人口比率 12.7% (2017年) 出生率 1.45 (2015年) 若年者就業率 55.1% (2015年) 女性就業率 65.9% (2015年)	F	2017年度又は直近の実績値を20 17年7月頃に把握。	
階層	地方の自主的な取組を前提としつつ、 経済再生と合わせた地方財政分野全 体における改革の成果を事後的に検 証する指標(地方税収入額、地方債 依存度)	-	地方税収入額 38.2兆円 地方債依存度 10.5% (2015年度)	N	2016年度決算の数値は、2017年11 月頃に把握予定。	



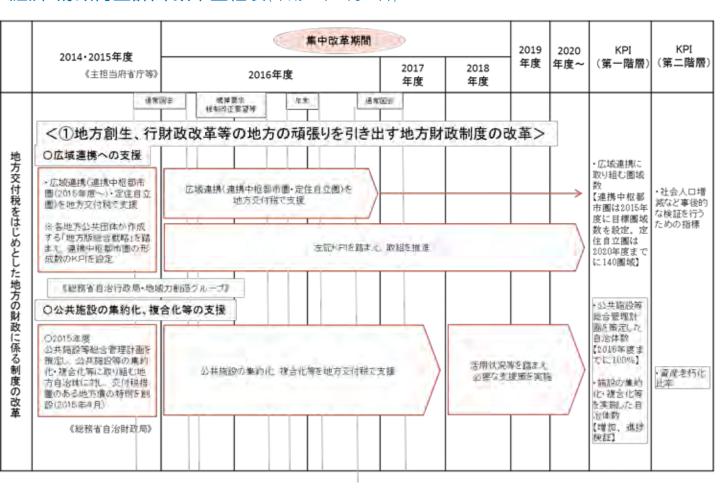


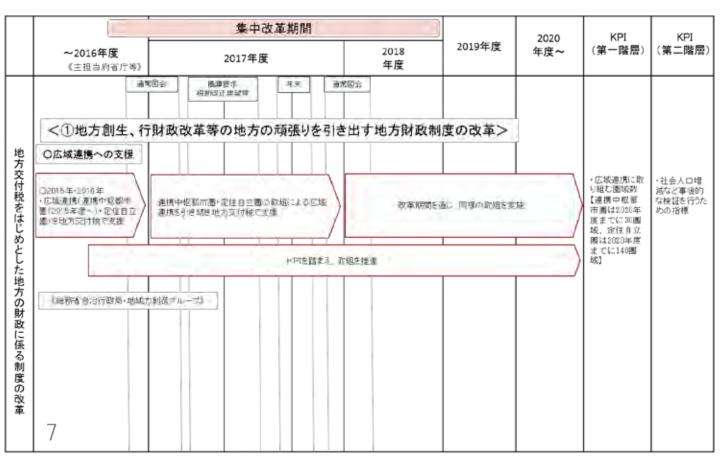
改革項目: 地方創生、行財政改革等の地方の頑張りを引き出す地方財政制度の改革

## 改革工程の進捗状況

ルサナロ	改革工程の進捗				
改革工程	計画期間中の進捗	今後の進展について			
病院事業について、再編・ネットワーク 化に取り組む地方自治体に対し、重点 化して行うこととした地方交付税措置を 引き続き実施	[総務省]2015年度から、新公立病院改革プランに基づき行われる再編・ネットワーク化に係る施設・設備の整備について、病院事業債(特別分)を措置し、その元利償還金の40%を普通交付税措置(通常は25%)。(順調)	【総務省】2018年度以降についても、引き続き、同様の取組を実施。			
水道事業について、高料金対策に係る 地方交付税措置に経営戦略策定を要 件化	【総務省】2017年度から、水道事業の高料金対策に係る地方交付税措置に経営戦略策定を要件化。(順調)	【総務省】2018年度以降についても、引き続き、同様の取組を実施。			
生活基盤施設耐震化等交付金を通じて水道事業の広域連携を推進	【厚労省】生活基盤施設耐震化等事業計画を策定した都道府県に対して、当該計画に基づき広域連携の推進に資する事業を実施するための費用の一部を交付しており、平成29年度は48事業に交付している。(順調)	【厚労省】引き続き、必要な予算の確保 に努め、都道府県からの要望に対応す る。			
下水道事業について、高資本費対策 に係る地方交付税措置に経営戦略策 定を要件化	【総務省】2017年度から、下水道事業の高資本費対 策に係る地方交付税措置に経営戦略策定を要件化。 (順調)	【総務省】2018年度以降についても、引き続き、同様の取組を実施。			

		目標値	K PIの進捗				
	K PI	(達成時期)	実績値 (時点)	区分	次回の把握時期と今後の方 針		
<b>9</b>	経営戦略の策定率 5	2020年度まで に100%	策定済み 44.2% (2016年度末時点)	A	2020年度までに策定予定の事 業は2016年度末で82.3%(策定 済を含む)。 2017年度の策定状況は2018年 8月頃に把握。		
ß F		2018年度まで に100%	策定済み 92.7% (2016年度末時点)	Α	2017年度実績は2018年8月頃 把握。		
<b>三</b>	地方の自主的な取組を前提としつつ、 地方公営企業分野全体における改革 の成果を事後的に検証する指標(収 支、繰出金)	-	収支 7,235億円の黒字 繰出金 2兆9,570億円 (2016年度決算)	N	2017年度決算における実績は 2018年9月末頃把握予定。		





改革項目: 地方創生、行財政改革等の地方の頑張りを引き出す地方財政制度の改革

## 改革工程の進捗状況

76节工印	改革工程の進捗			
改革工程	計画期間中の進捗	今後の進展について		
広域連携(連携中枢都市圏・定住自立 圏)を地方交付税で支援	連携中枢都市圏・定住自立圏の形成について、交	引き続き同様の措置により支援。		
2016年度中に設定したKPIを踏まえ、 取組を推進	付税措置により支援。 (順調)	社会人口増減などを事後的に検証。		

		K PIの進捗			
	K P I	(達成時期)	実績値 (時点)	区分	次回の把握時期と今後の方針
第一階層	広域連携に取り組む	【連携中枢都市圏】 30圏域(2020年度まで) 【定住自立圏】 140圏域(2020年度まで)	【連携】23圏域 (2017年10月1日現在) 【定住】119圏域 (2017年10月1日現在)	А	2018年度の実績は2018年10月に把握
第二階層	社会人口増減など事 後的な検証を行うた めの指標	各圏域において設定	【連携記述の 連携で 連携で に で で で で で で で で で で で で で	Z	引き続き、各圏域における成果指標の 設定、進捗管理を促す。



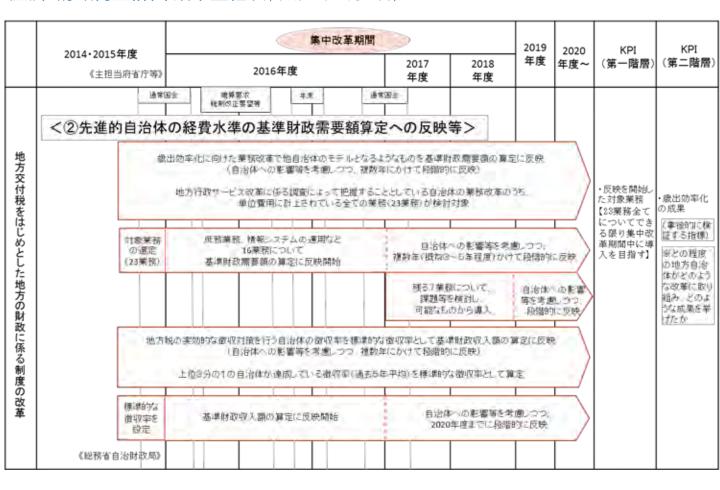


改革項目: 地方創生、行財政改革等の地方の頑張りを引き出す地方財政制度の改革

## 改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗			
以甲上任	計画期間中の進捗	今後の進展について		
地方交付税措置のある地方債を活用 した公共施設等の集約化・複合化等の 取組を促進	2017年度より、新たに「公共施設等適正管理推進 事業債」として、集約化・複合化等支援を実施。	引き続き公共施設等適正管理推進事業		
地方債の活用状況等を踏まえ、2018 年度以降必要な支援を検討し方針決 定	事業頃」として、朱約110・桜白10寺又抜を美加。 (順調)	債による公共施設等の集約化・複合化 等の支援を実施		

		目標値	K Piの進捗			
K P I		(達成時期)	実績値 (時点)	区分	次回の把握時期と今後の方針	
第	公共施設等総合管理 計画を策定した地方 自治体数【再掲】	2016年度末までに100%	策定済み 98.2% (2016年度末時点)	A	未策定の32団体のうち、28団体は2017年度中に策定完了予定であり、残りの4団体はいずれも東日本大震災被災地の団体である。 未策定の団体については、引き続き、策定状況等のフォローアップを行う。	
另一階層	施設の集約化・複合 化等を実施した地方 自治体数【再掲】	増加、進捗検証	2016年度において、 公共施設最適化事 業債・地域活性化 事業債(転用)・除 却事業に係る地方 債を活用した地方 公共団体数は、延 べ234団体	F	各地方公共団体における公共施設等の適正管理の取組を一層推進するため、平成29年度地方財政計画において、「公共施設等適正管理推進事業費」が計上されており、引き続き、各団体による公共施設等の集約化・複合化等の取組を推進する。	
第二階層	有形固定資産減価償 却率	-	都道府県 44.9 市町村 55.6 平成27年度決算 (平成28年3月末) 時点全国平均値	F	各都道府県、市町村の2017年3月末時点の 数値を把握し、今後公表予定。	





改革項目: 先進的自治体の経費水準の基準財政需要額算定への反映等

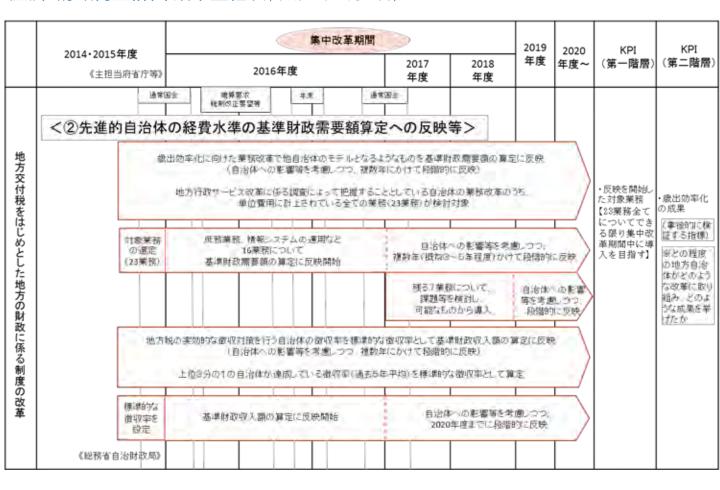
## 改革工程の進捗状況

ルサナロ	改革工程の進捗				
改革工程	計画期間中の進捗	今後の進展について			
歳出効率化に向けた業務改革で他自治体のモデルとなるようなものを基準財政需要額の算定に反映(自治体への影響等を考慮しつつ、複数年にかけて段階的に反映)地方行政サービス改革に係る調査によって把握することとしている自治体の業務改革のうち、単位費用に計上されている全ての業務(23業務)を検討対象とし、16業務については2016年度に導入するとともに、7業務については課題等を検討し、2017年度以降可能なものから導入	2017年度においては、2016年度から導入した16 業務について、段階的な反映における2年目の見 直しを実施するとともに、青少年教育施設管理業 務、公立大学運営業務について、新たにトップラン ナー方式を導入し、段階的な反映における初年度 の見直しを実施。 (順調)	自治体への影響等を考慮し、引き続き、 段階的に反映。			
青少年教育施設管理業務、公立大学 運営業務について、基準財政需要額 の算定に反映開始					
2016年度地方行政サービス改革に係 る調査結果等を踏まえ、2018年度対 象業務について方針を検討、決定す る。	図書館、博物館、公民館、児童館等管理の4業務 については、地方団体の意見等を踏まえて導入を 見送り。 窓口業務については、引き続き検討。(順調)	窓口業務に係る2018年度の対応につい て方針決定。			

## KPIの状況

		口抽坊		KPIの進捗		
	K P I	目標値 (達成時期)	実績値 (時点)	区分	次回の把握時期と今後の方針	
第一階層	反映を開始した対象業務	23業務全てに ついてできる限 り集中改革期 間中に導入を 目指す	18業務	Α	・図書館、博物館、公民館、児童館等管理の4業務については、地方団体の意見等を踏まえて導入を見送り。 ・窓口業務については、引き続き検討。	
第二階層	歳出効率化の成果(事後的に検証す る指標)	-	-	N	「業務改革モデルプロジェクト」によるBPR実施団体が試算・公表した歳出効率化効果は、窓口業務改革実施後の実績ベースで把握・公表する予定。 「業務改革モデルプロジェクト」実施団体以外の自治体についても、窓口業務改革実施後の実績ベースで把握できる歳出効率化効果については、一覧にまとめて公表することを検討。	

ロフ



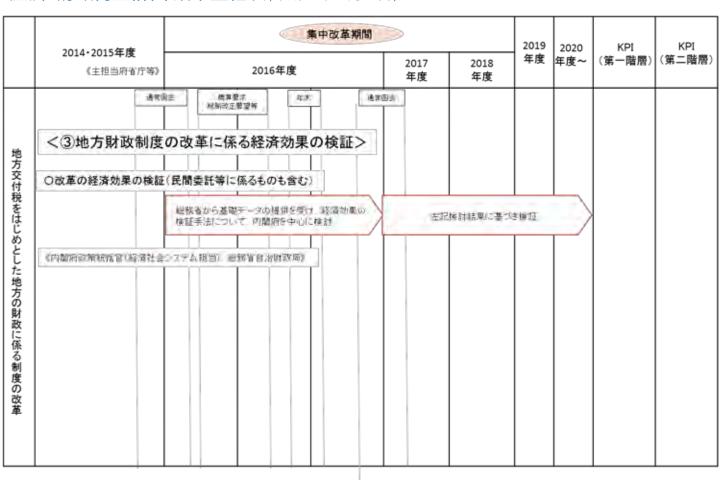


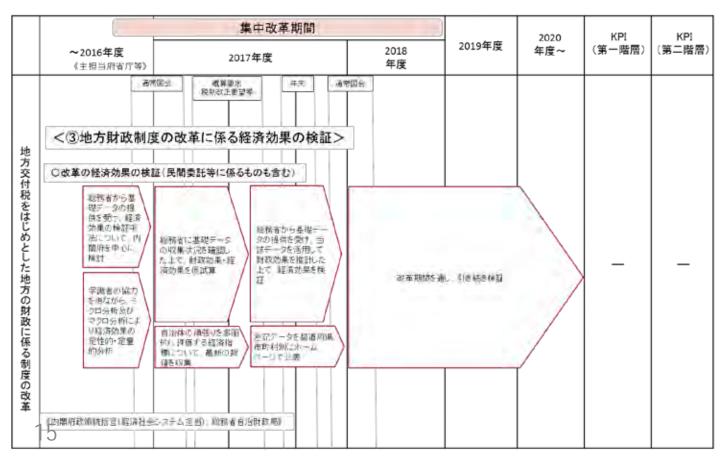
改革項目: 先進的自治体の経費水準の基準財政需要額算定への反映等

## 改革工程の進捗状況

ルサナロ	改革工程の進捗				
改革工程	計画期間中の進捗	今後の進展について			
地方税の実効的な徴収対策を行う自治体の徴収率を標準的な徴収率として基準財政収入額の算定に反映(自治体への影響等を考慮しつつ、複数年にかけて段階的に反映)上位3分の1の自治体が達成している徴収率(過去5年平均)を標準的な徴収率として算定	上位3分の1の自治体が達成している標準的な徴収率について、2016年度から基準財政収入額の算定に反映開始。自治体への影響等を考慮しつつ、2020年度までに段階的に反映。 (順調)	引き続き、段階的に反映。			
2017年度分の普通交付税を算定ホームページで公表した内容(先進的な取組、トップランナー方式導入の趣旨、経費の算定基準等)を更新し、トップランナー方式に関する周知を推進	トップランナー方式の取組内容について、2017年 度算定を踏まえた内容に更新してホームページで 公表済み。 (順調)	改革期間を通じ、同様の取組を実 施。			

		目標値	K PI <b>の</b> 進捗			
	K PI	(達成時期)	実績値 (時点)	区分	次回の把握時期と今後の方 針	
第一階層	反映を開始した対象業務【再掲】	23業務全てに ついてできる限 り集中改革期 間中に導入を 目指す	18業務	A	・ 図書館、博物館、公民館、児 童館等管理の4業務については、 地方団体の意見等を踏まえて 導入を見送り。 ・ 窓口業務については、引き続 き検討。	
第二階層	歳出効率化の成果(事後的に検証す る指標)【再掲】	-	-	N	「業務改革モデルプロジェクト」によるBPR実施団体が試算・公表した歳出効率化効果は、窓口業務改革実施後の実績ベースで把握・公表する予定。「業務改革モデルプロジェクト」実施団体以外の自治体についても、窓口業務改革実施後の実績ベースで把握できる歳出効率化効果については、一覧にまとめて公表することを検討。	



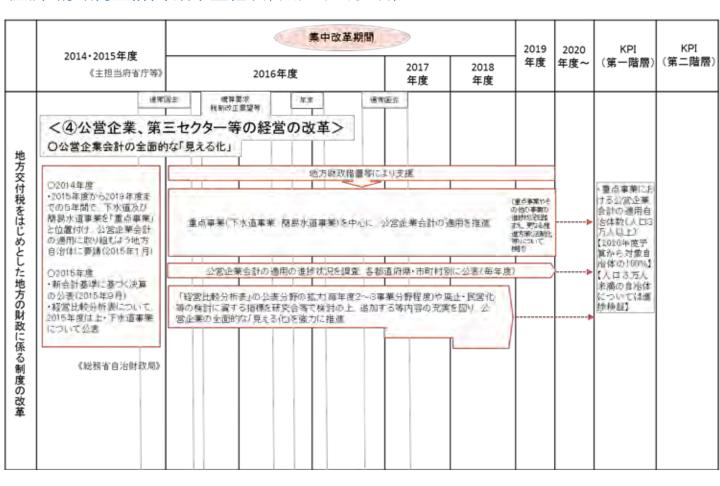


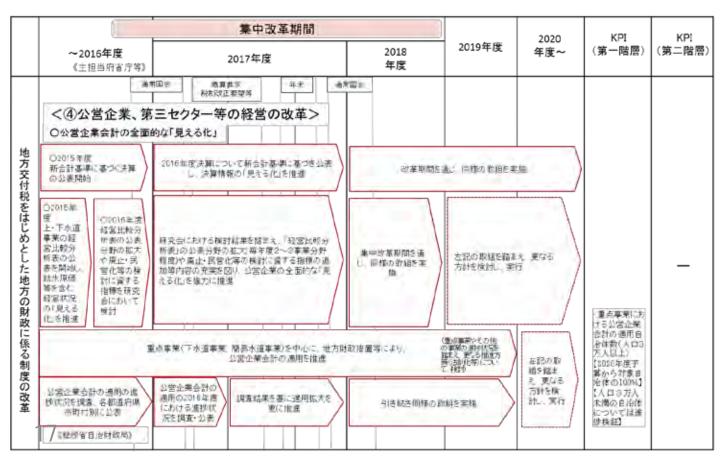
改革項目: 地方財政制度の改革に係る経済効果の検証

## 改革工程の進捗状況

ルサナロ	改革工程の進捗				
改革工程	計画期間中の進捗	今後の進展について			
総務省に基礎データの収集状況を確認した上で、財政効果・経済効果を検証	内閣府において、経済効果の検証手法について 検討し、第5回国と地方のシステムWG(29年4月) において、仮試算結果を公表。 今後、総務省から基礎データの提供を受け、当該 データを活用して、財政効果を推計した上で、年度 内に経済効果を検証。(順調)	改革期間を通じ、引き続き検証			
自治体の頑張りを多面的に評価する 経済指標について、最新の数値を収 集し、都道府県、市町村別にホーム ページで公表	発指標について、最新の数値を収 昨年度までの検討を踏まえ、第5回WG(29年4、都道府県、市町村別にホーム 月)において、「主たるモニタリング指標」とされた				

		目標値	K PI <b>の</b> 進捗		
	K PI	(達成時期)	実績値 (時点)	区分	次回の把握時期と今後の方 針
第一階層	-	-	1	1	-
第二階層	•	-	-	-	-



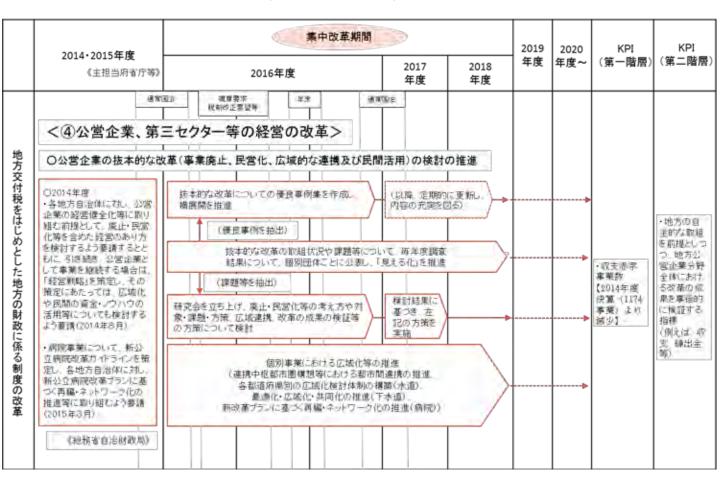


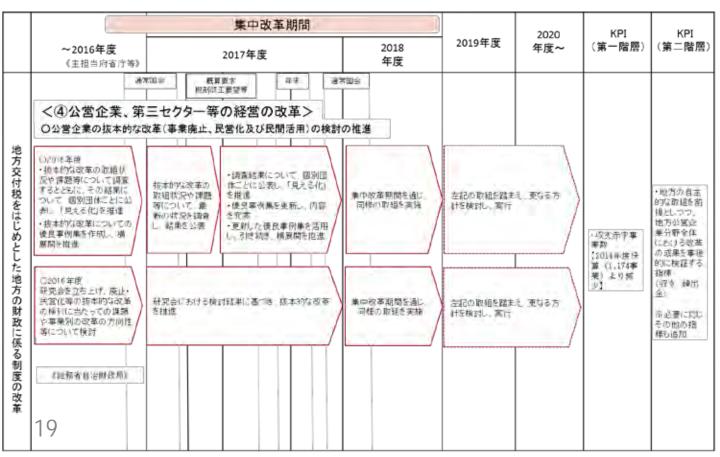
改革項目: 公営企業、第三セクター等の経営の改革

## 改革工程の進捗状況

76 <del>4</del> 7 10	改革工程の進捗			
改革工程	計画期間中の進捗	今後の進展について		
2016年度決算について新会計基準に 基づき公表し、決算情報の「見える化」 を推進	2016年度決算の概要について新会計基準に基づき、公表(2017年9月)。 (順調)	2017年度決算についても新会計基準に 基づき、公表予定。		
研究会における検討結果を踏まえ、「経営比較分析表」の公表分野の拡大(毎年度2~3事業分野程度)や廃止・民営化等の検討に資する指標の追加等内容の充実を図り、公営企業の全面的な「見える化」を強力に推進	「公営企業の経営のあり方に関する研究会報告書」を公表(2017年3月)。 同報告書を踏まえ、「経営比較分析表」を既に作成・公表している水道事業及び下水道事業に加え、交通事業(バス事業)及び電気事業の2事業について、廃止・民営化等の検討に資する指標を含む「経営比較分析表」を作成・公表(2017年9月)。 (順調)	「経営比較分析表」の作成・公表対象事 業の更なる拡大を検討。		
重点事業(下水道事業、簡易水道事 業)を中心に、地方財政措置等により、 公営企業会計の適用を推進	2015年度 ~ 2020年度において、公営企業会計の適用 に直接必要な経費に対して財政措置を実施すること としており、2017年度においても同様に措置。 (順調)	2018年度以降についても、引き続き、財 政措置を実施。		
	2017年4月1日時点における公営企業会計適用の取組状況を調査し、結果を公表(2017年8月)。 重点事業について、公営企業会計適用の取組が遅れている団体が多い都道府県を対象にヒアリングを実施(2017年10月)。 (順調)	2018年度以降についても、引き続き、同 様の取組を実施。		

		目標値	K PIの進捗		
	K PI	(達成時期)	実績値 (時点)	区分	次回の把握時期と今後の方針
3 一	- <mark>重点事業における公営企業会計の適用</mark> 自治体数(人口3万人以上)	(人口3万人以上の 自治体)2020年度 予算から対象自治 体の100%	【下水道事業】 適用済み 40.0% 取組中 58.8% 計 98.8% 【簡易水道事業】 適用済み 57.9% 取組中 34.7% 計 92.6% (2017年4月1日時点)	А	2018年4月1日時点の取組状況に ついて、2018年8月頃把握予定。



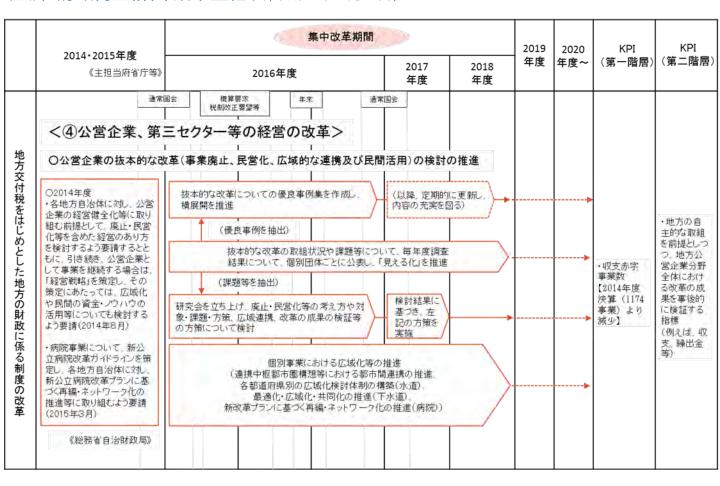


改革項目: 公営企業、第三セクター等の経営の改革

## 改革工程の進捗状況

74∀⊤10	改革工程の進捗			
改革工程	計画期間中の進捗	今後の進展について		
抜本的な改革の取組状況や課題等について、最新の状況を調査し、結果を公表 調査結果について、個別団体ごとに公表し、「見える化」を推進。優良事例集を更新し、優良事例集を活用し、引き続き、横展開を推進	2017年3月31日時点における抜本的な改革の取組状況等に係る調査を実施し、調査結果を取りまとめるとともに個別団体ごとに公表(2017年9月)。「地方公営企業の抜本的な改革等に係る先進・優良事例集」を作成・公表(2017年3月)。 (順調)	抜本的な改革の取組状況等について、 2018年度以降も調査を実施し、「見える 化」を徹底。 左記調査結果に基づき、直近の先進的 な取組事例を追加するなど、「地方公営 企業における抜本的な改革等の先進・ 優良事例集」を更新し、内容の充実を図 る予定(2017年度中)。		
→ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	2017年3月に作成・公表した「公営企業の経営のあり方に関する研究会報告書」、「地方公営企業の抜本的な改革等に係る先進・優良事例集」等について、全国都道府県財政課長・市町村担当課長合同会議(2017年4月21日)はじめ、様々な会議・講演などの機会を通じて周知徹底。(順調)	引き続き、様々な機会を通じて周知徹 底を図っていく。		

		口捶仿	KPIの進捗		
	KPI	目標値 (達成時期)	実績値 (時点)	区分	次回の把握時期と今後の方針
	第 世 版支赤字事業数 雪	2014年度決算 (1,174事業)よ り減少	828事業 (2016年度決算)	А	2017年度決算における実績は 2018年9月末頃把握予定。
	第 地方の自主的な取組を前提としつつ、 地方公営企業分野全体における改革 の成果を事後的に検証する指標(収 支、繰出金)	-	収支 7,235億円の黒 字 繰出金 2兆9,570億 円 (2016年度決算)	N	2017年度決算における実績は 2018年9月末頃把握予定。

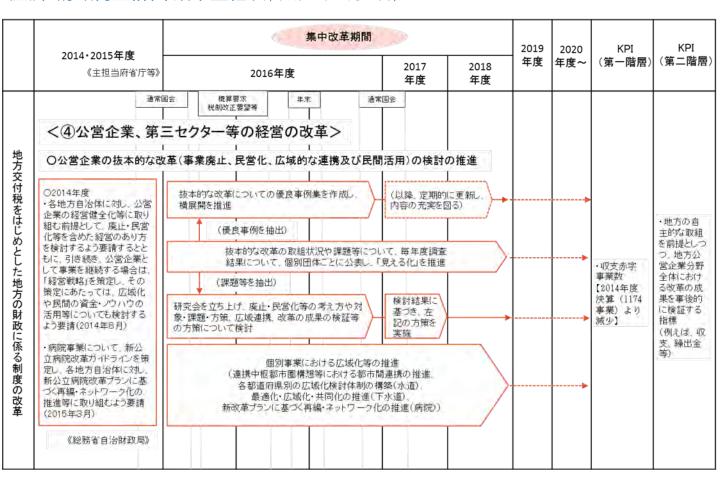




改革項目: 公営企業、第三セクター等の経営の改革

<b>ルサ</b> 〒10	改革工程の流	<b></b>			
改革工程	計画期間中の進捗	今後の進展について			
【水道】水道事業について、各都道 府県における広域化等の検討結 果の経営戦略への反映を推進	【総務省】46道府県において水道事業の広域化等 検討体制が設置された(2017年3月)。道府県の 検討体制における先進的な取組について各都道 府県へ情報共有(2017年4月、8月)。(順調)	【総務省】道府県ごとの広域化等の検討結果が市町村等の経営戦略へ反映されるよう、都道府県に対するフォローアップを行っていく。			
【水道】生活基盤施設耐震化等交 付金を通じて、水道事業の広域連 携を推進	【厚労省】生活基盤施設耐震化等事業計画を策定した都道府県に対して、当該計画に基づき広域連携の推進に資する事業を実施するための費用の一部を交付しており、平成29年度は48事業に交付している。(順調)	【厚労省】引き続き、必要な予算の確保 に努め、都道府県からの要望に対応す る。			
【水道】都道府県における協議会 の設置、基盤強化計画の策定、官 民連携等に関する所要の法令改 正等	【厚労省】平成29年3月7日に第193回国会に提出した水道法の一部を改正する法律案については、継続審議の扱いとなっていたが、同年9月28日の衆議院の解散に伴い、審議未了により廃案となった。	【厚労省】同法案の国会への早期の再 提出に向けて取り組む。			
【水道】広域連携の取組状況、先 進事例を把握、事例集等の作成・ 周知を通じ水道事業の広域連携を 推進	【厚労省】全国の水道事業における広域連携の取組状況を調査し、広域連携の実施状況や検討中の事例を厚生労働省HPで公開するとともに、都道府県や水道事業者等との懇談会(全国5ブロック)や各種説明会等を通じて、広域連携の優良事例の紹介等を行うことにより、広域連携を推進している。(順調) 【総務省】水道事業の広域化等の取組を含む「地方公営企業の抜本的な改革等に係る先進・優良事例集」を作成・公表(2017年3月)。また、事業統合を行った事業者に対し、経営状況の違いに関する状況調査を行うとともに、この違いをどのように乗り越えたかに関する聞き取り調査を実施し、日本水道協会の地方支部総会等で説明(2017年6~8月)。(順調)	【厚労省】引き続き、同様の取組に努め、 広域連携を推進する。 【総務省】直近の先進的な取組事例を 追加するなど、「地方公営企業における 抜本的な改革等の先進・優良事例集」 を更新し、内容の充実を図る予定(2017 年度中)。			
【下水道】改正下水道に基づ〈協議 会の活用による検討協議を推進	【国交省】改正下水道法に基づ〈協議会については、現在4地域(124団体)で設置されており、施設の統廃合や維持管理の共同化等について検討中。協議会の活用を含め、広域化に取り組む地域について、モデル事業として支援。(順調)	【国交省】 ・改正下水道法に基づ〈協議会制度の活用等、地域の実情に応じた広域化の取組をより一層推進。 ・「経済財政運営と改革の基本方針 2017」を踏まえ、2022年度までの広域化を推進するための目標を今年度中に設定し、目標に向けた取組を支援。			
【下水道】各都道府県において構想の見直しの中で広域化を検討	【総務省】「都道府県構想」の見直しを踏まえ、先 進的な取組の横展開やアドバイザー派遣等の経 営戦略の策定支援を通じた広域化等の検討を推	【総務省】引き続き、関係3省庁と連携し、 「都道府県構想」の見直しを踏まえ、先 進的な取組の横展開やアドバイザー派			
【下水道】関係省庁において構想の見直しによる広域化の検討状況を把握、広域化の推進について助言	進。(順調) 【国交省】・各都道府県において、都道府県構想見 直しの中で、広域化について検討中。2016年度末 時点で29都府県において、見直し完了済み。 (順調) 【農水省】・各都道府県において、都道府県構想見 直しの中で、広域化について検討中。 ・2016年度末時点で29都府県において、見直し完 了済み。(順調)	遣等の経営戦略の策定支援を通じた広域化等の検討を推進。 【国交省】全都道府県における2018年度までの都道府県構想の見直し完了を目標に、取組を引き続き支援。 【農水省】全都道府県における2018年度までの都道府県構想の見直し完了を目標に、取組を引き続き支援。			
【病院】新公立病院改革プランのフォローアップ調査・公表を通じて再編・ネットワーク化に係る取組状況を把握し、重点化した地方交付税措置を通じて引き続き推進	【総務省】新公立病院改革プランのフォローアップ 調査・ヒアリング(2017年11月~)を通じて、取組状 況を把握することとしており、地方交付税措置を重 点化している病院事業債(特別分)の積極的な活 用を助言。(順調)	【総務省】左記取組を通じて、再編・ネットワーク化に係る取組状況を把握し、検討の加速に向けた助言を行うとともに、結果を公表(2017年度中)。			

22

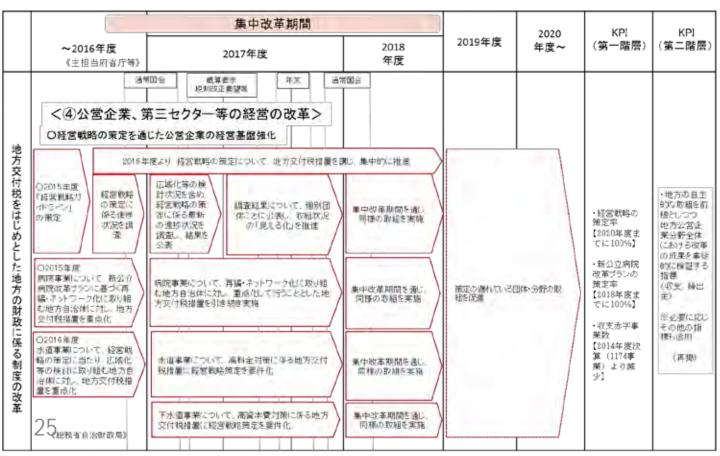




改革項目: 公営企業、第三セクター等の経営の改革

		口捶仿	KPIの進捗		
	K P I	目標値 (達成時期)	実績値 (時点)	区分	次回の把握時期と今後の方針
	【水道】 広域連携に取り組むこととした市町村 数		174市町村 (2016年度末)	F	【厚労省】2017年度実績については、年度内に取りまとめを行う予定。なお、KPIは、水道法改正案(国会への早期の再提出を予定)の成立後に見直し予定。
第	【下水道】 広域化に取り組むこととした地区数		740箇所 (2016年度末時点)	F	【国交省】2017年度末時点実績値 は、2018年10月頃に把握予定。
3一階層	【病院】 再編・ネットワーク化に係るプランを策 定した病院数	増加、進捗検 証	28病院 (2016年度末時点) 新公立病院改革プ ランを作成予定の病 院数:863病院	F	【総務省】新公立病院改革プランのフォローアップ調査・ヒアリング(2017年11月~)を通じて、再編・ネットワーク化に係る取組状況を把握し、検討の加速に向けた助言を行うとともに、再編・ネットワーク化の取組等に関する事例集の作成・周知(2017年度中)により検討を加速。なお、2017年度の実績は2019年9月頃把握予定。
第二階層	地方の自主的な取組を前提としつつ、 地方公営企業分野全体における改革 の成果を事後的に検証する指標(収 支、繰出金)【再掲】	-	収支 7,235億円の 黒字 繰出金 2兆9,570 億円 (2016年度決算)	N	2017年度決算における実績は 2018年9月末頃把握予定。

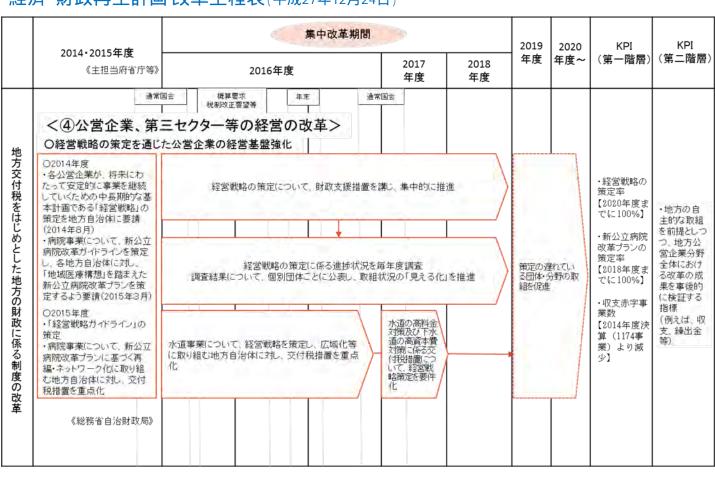


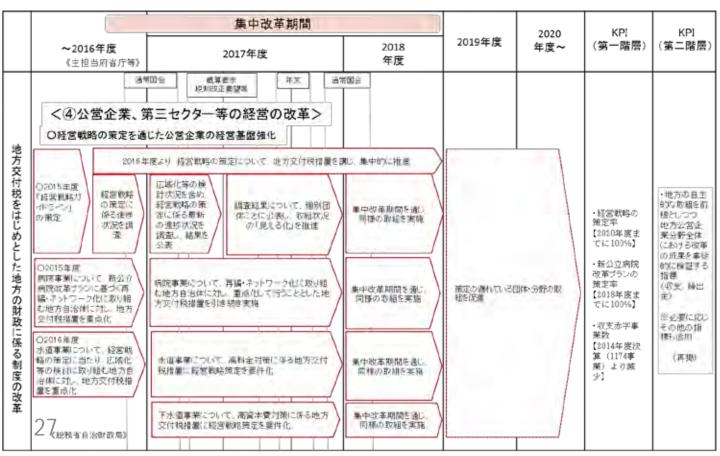


改革項目: 公営企業、第三セクター等の経営の改革

## 改革工程の進捗状況

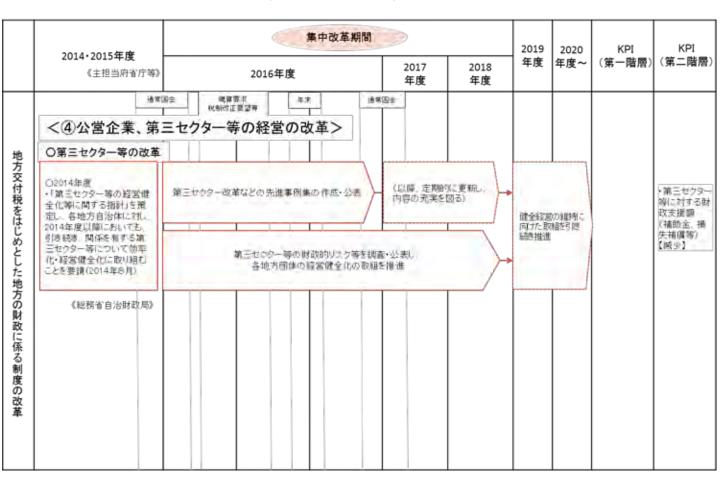
改革工程	改革工程の進捗				
以甲工任	計画期間中の進捗	今後の進展について			
地方交付梲措置を講じ、集中的に推進 	2016年度 ~ 2018年度において、経営戦略の策定に要する経費に対して交付税措置を実施することとしており、2017年度においても同様に措置。(順調)	2018年度についても、引き続き交付税 措置を実施。			
広域化等の検討状況を含め、経営戦略の 策定に係る最新の進捗状況を調査 調査結果について、個別団体ごとに公表	2017年3月31日時点における経営戦略の策定状況を 調査。2016年3月末時点の策定率は44.2%。 2017年3月末時点での全都道府県、市町村の事業別 の策定状況を公表(2017年8月)。 策定予定年度未定の事業について、ヒアリングを実 施(2017年10月)。 (順調)	2020年度までに策定予定の事業は2016年度末で82.3%(策定済を含む)。2018年度以降も、引き続き、全都道府県、市町村の事業別の策定状況を公表する予定(2018年8月頃を予定)。			
病院事業に りいて、 共編・ネットワーク化 に取り組む地方自治体に対し、 重点化し	2015年度から、新公立病院改革プランに基づき行われる再編・ネットワーク化に係る施設・設備の整備について、病院事業債(特別分)を措置し、その元利償還金の40%を普通交付税措置(通常は25%)。(順調)	2018年度以降についても、引き続き、同 様の取組を実施。			
11761日丰辛1. )1.17 吕北王以市1.186171	2017年度から、水道事業の高料金対策に係る地方交付税措置に経営戦略策定を要件化。 (順調)	2018年度以降についても、引き続き、同 様の取組を実施。			
下水道事業について、高資本費対策に係 る地方交付税措置に経営戦略策定を要件 化	2017年度から、下水道事業の高資本費対策に係る地 方交付税措置に経営戦略策定を要件化。 (順調)	2018年度以降についても、引き続き、同 様の取組を実施。			





改革項目: 公営企業、第三セクター等の経営の改革

		目標値	KPIの進捗		
	K P I	(達成時期)	実績値 (時点)	区分	次回の把握時期と今後の方針
	経営戦略の策定率[再掲]	2020年度までに 100%	策定済み 44.2% (2016年度末時 点)	A	2020年度までに策定予定の事業は 2016年度末で82.3%(策定済を含む)。 なお、2017年度の策定状況は2018年8 月頃把握予定。
第一階層	新公立病院改革プランの策定率[再 掲]	2018年度までに 100%	策定済み 92.7% (2016年度末時 点)	А	2018年度までに策定予定の事業は 2016年度末100.0% (策定済を含む)。 未策定の公立病院についても、早期の 策定を目指し、引き続き、策定に向け た進捗のフォローアップを行う(2017年 11月~)。 なお、2017年度の策定状況は2018年8 月頃把握予定。
	収支赤字事業数[再掲]	2014年度決算(1,174事 業)より減少	828事業 (2016年度決算)	A	2017年度決算における実績は 2018年9月末頃把握予定。
階	地方の自主的な取組を前提としつつ、 地方公営企業分野全体における改 革の成果を事後的に検証する指標 (収支、繰出金)【再掲】	-	収支 7,235億 円の黒字 繰出金 2兆 9,570億円 (2016年度決算)	Z	2017年度決算における実績は 2018年9月末頃把握予定。





改革項目: 第三セクター等の改革

## 改革工程の進捗状況

74 <del>7 1</del> 0	改革工程の進捗			
改革工程	計画期間中の進捗	今後の進展について		
財政的リスク等について、最新の状況 を調査し、結果を公表 各地方団体による経営健全化の取組 を推進、先進事例集を更新し、引き続 き横展開を推進	2015年度決算における第三セクター等7,410法人のうち、地方公共団体が損失補償等を行っている1,193法人について財政的リスクの状況調査を実施(2016年7月)し、調査結果を公表(2017年1月)。調査結果は団体別・法人別の形式で調査対象法人すべてについて公表。「第三セクター改革等先進事例集」を作成・公表(2017年3月)。(順調)	今後も引き続き同様の取組を実施。 整理・再生等の抜本的改革及び損失補 償の削減や債務超過の解消等の経営 健全化の取組事例について、調査を実 施し、「第三セクター改革等先進事例 集」を更新し、内容の充実を図る予定 (2017年度中)。		

		┃ ┃  目標値	KPIの進捗		
	K PI	(達成時期)	実績値 (時点)	区分	次回の把握時期と今後の方針
第二階層	第三セクター等に対する財政支援額 (補助金、損失補償、債務保証)	減少	【補助金】2,682億円 【損失補償·債務保証】 3.5兆円 (2015年度決算)	А	2016年度決算における実績は 2017年12月頃把握予定。